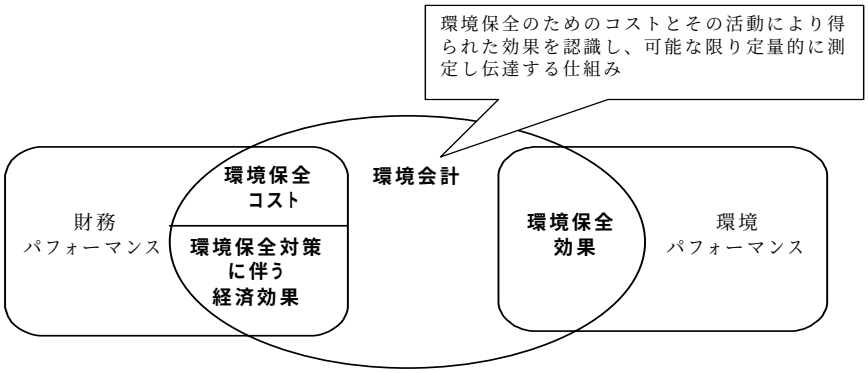
環境会計ガイドライン２００５年版（概要）

（１）環境会計とは

本ガイドラインが取り扱う環境会計は、企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し伝達する仕組みです。また、環境会計の結果を分析や評価に役立てることもできます。



（２）環境会計の機能と役割

①内部機能

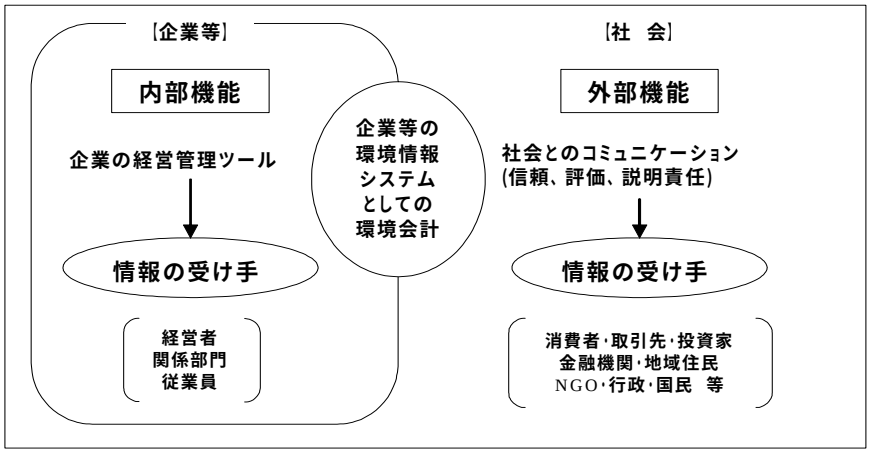
企業等の環境情報システムの一環として、環境保全コストの管理や、環境保全対策のコスト対効果の分析を可能にし、適切な経営判断を通じて効率的かつ効果的な環境保全への取組を促す機能です。

経営者や関係部門等による経営管理ツールとしての役割が期待されます。

②外部機能

企業等の環境保全への取組を定量的に測定した結果を開示することによって、消費者や取引先、投資家、地域住民、行政等の外部利害関係者の意思決定に影響を与える機能です。

公表によって、外部の利害関係者に対して説明責任を果たすと同時に、環境に配慮した事業活動に対するより適切な評価に結びつく役割が期待されます。



（３）環境会計の構成要素

①環境保全コスト

環境負荷の発生の防止、抑制又は回避、影響の除去、発生した被害の回復又はこれらに資する取組のための投資額及び費用額とし、貨幣単位で測定します。

環境保全コストの分類としては、事業活動に応じた分類のほか、環境会計の利便性を高めるという観点から、例えば、環境保全対策分野に応じた分類などの環境保全コストの性格に応じた分類があります。

②環境保全効果

環境保全効果は、環境負荷の発生の防止、抑制又は回避、影響の除去、発生した被害の回復又はこれらに資する取組による効果とし、物量単位で測定します。

環境保全効果は、事業活動との関連から分類され、それぞれについて「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン－2002 年度版－」（平成 15 年４月　環境省）等で示された環境パフォーマンス指標を用いることとしています。

③環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果は、環境保全対策を進めた結果、企業等の利益に貢献した効果とし、貨幣単位で測定します。

環境保全対策に伴う経済効果には、確実な根拠に基づいて算定される経済効果である実質的効果と、仮定的な計算に基づいて推計される経済効果である推定的効果があります。

（４）環境会計の開示様式

本ガイドラインでは、社会全体の統一的な理解を促進するため、環境会計の集計結果を外部公表する場合に共通した様式の記載例を推奨しています。

最初から環境保全コストと環境保全効果及び環境保全対策に伴う経済効果の全てを公表しなければならないというものではなく、企業等の取組の熟度や目的に応じて、環境保全コストのみから始めるなど、段階的に取組を進めていくことができます。

環境会計の公表用フォーマット

＜本表＞

①環境保全コスト（事業活動に応じた分類）
②環境保全効果
③環境保全対策に伴う経済効果

＜附属明細表＞

①環境保全コスト（環境保全対策分野に応じた分類）
②主要な環境パフォーマンス指標に係るコストと効果の対比表
③維持的な性格を持つコストに対する環境保全効果
④環境会計要約情報の直近３期間の推移表
⑤分析のための指標に関する直近３期間の推移表

本表①　環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

集計範囲：（　　）
対象期間：　年　月　日～　年　月　日
単　　位：（　　）円

環境保全コスト　（事業活動に応じた分類）				
分類		主な取組の内容	投資額	費用額
（1）事業エリア内コスト				
内　訳	（1）－1公害防止コスト			
	（1）－2地球環境保全コスト			
	（1）－3資源循環コスト			
（2）上・下流コスト				
（3）管理活動コスト				
（4）研究開発コスト				
（5）社会活動コスト				
（6）環境損傷対応コスト				
合計				

本表②　環境保全効果

集計範囲：（　　）
対象期間：　年　月　日～　年　月　日
単　　位：（　　）円

環境保全効果				
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	前期（基準期間）	当期	基準期間との差（環境保全効果）
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量（J）			
	種類別エネルギー投入量（J）			
	特定の管理対象物質投入量（t）			
	循環資源投入量（t）			
	水資源投入量（㎥）			
	水源別水資源投入量（㎥）			
	…			
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量（t-CO2）			
	種類別または排出活動別温室効果ガス排出量（t-CO2）			
	特定の化学物質排出量・移動量（t）			
	廃棄物等総排出量（t）			
	廃棄物最終処分量（t）			
	総排水量（㎥）			
	水質（BOD、COD）（mg/l）			
	NOx、SOx排出量（t）			
	悪臭（最大濃度）（mg/l）			
	…			
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	使用時のエネルギー使用量（J）			
	使用時の環境負荷物質排出量（t）			
	廃棄時の環境負荷物質排出量（t）			
	回収された使用済み製品、容器、包装の循環的使用量（t）			
	容器包装使用量（t）			
	…			
その他の環境保全効果	輸送に伴う環境負荷物質排出量（t）			
	製品、資材等の輸送量（t・km）			
	汚染土壌面積、量（㎡、㎥）			
	騒音（dB）			
	振動（dB）			
	…			

本表③　環境保全対策に伴う経済効果

集計範囲：（　　）
対象期間：　年　月　日～　年　月　日
単　　位：（　　）円

環境保全対策に伴う経済効果　　（実質的効果）		
効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	
	・・・	
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	
	・・・	
合計		

附属明細表①　環境保全コスト（環境保全対策分野に応じた分類）

集計範囲：（　　）
対象期間：　年　月　日～　年　月　日
単　　位：（　　）円

環境保全コスト　　（環境保全対策分野に応じた分類）			
分類	主な取組の内容	投資額	費用額
①地球温暖化対策に関するコスト			
②オゾン層保護対策に関するコスト			
③大気環境保全に関するコスト			
④騒音・振動対策に関するコスト			
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全に関するコスト			
⑥廃棄物・リサイクル対策に関するコスト			
⑦化学物質対策に関するコスト			
⑧自然環境保全に関するコスト			
⑨その他コスト			
合計			

附属明細表②　主要な環境パフォーマンス指標に係るコストと効果の対比表

（環境パフォーマンス指標の名称）

前期（基準期間）：	当期：	環境保全効果：
目標年度：	目標値：	達成率：

環境保全対策活動の内容	環境保全コスト
合計	

その他地球温暖化対策に関する環境保全効果の状況
（適宜記載）
（例）環境パフォーマンス指標の増減分析など

附属明細表③　維持的な性格を持つコストに対する環境保全効果

維持的な性格を持つコストと活動の内容	目標	達成状況

附属明細表④　環境会計要約情報の直近３期間の推移表

	前々期	前期	当期
①環境保全コスト			
投資額			
費用額			
②環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標			
総エネルギー投入量			
特定の管理対象物質投入量			
水資源投入量			
温室効果ガス排出量			
特定の化学物質排出量・移動量			
廃棄物等総排出量			
総排水量			
③環境保全対策に伴う経済効果			
実質的効果			
その他の効果			

附属明細表⑤　分析のための指標の直近３期間の推移表

	前々期	前期	当期
環境保全活動が事業活動に占める割合			
研究開発費に占める環境保全目的の研究開発費割合			
設備投資額に占める環境保全目的の投資額割合			
営業収入に占める環境に配慮した物品等の販売額割合			
特定分野の環境保全コスト・効果の効率性			
エネルギー生産性			
エネルギー生産性の向上率／環境保全コスト			
水資源生産性			
水資源生産性の向上率／環境保全コスト			
循環利用率			
循環利用率の向上率／環境保全コスト			

（５）その他

①連結環境会計の取扱い

すでに財務会計では経済活動実態を反映した連結情報が主流となっており、環境会計においても、連結グループ単位（企業集団）での情報把握・評価が必要です。

このため、本ガイドラインでは、原則的な集計範囲を企業集団とし、連結の範囲や集計方法についての考え方を示して、その取組を推奨しています。

②内部管理のための活用

環境会計は、外部公表のみならず、環境マネジメント活動の流れの中で内部管理においても、環境保全活動に関する定量的な情報を提供するものとして活用されるべきものです。

このため、本ガイドラインでは、外部公表情報と内部管理での活用との関係を整理し、内部利用のための管理表を提示しています。

③環境会計の数値を用いた分析のための指標

企業等の環境保全活動がより分かりやすくなるような、分析のための指標として３つの種類を示しています。

- 環境保全活動が事業規模に占める割合を分析するための指標
- 環境保全コストに対する環境保全効果の効率性を分析するための指標
- 事業活動量と環境負荷量との関係を分析するための指標

以　上